12/2 朝日

薬価 来年度引き下げへ

市場価格が6%下回る

医薬品の9月時点の市場価格が、国が定める公定価格（薬価）を平均6%下回っていたことが厚生労働省の調査でわかった。政府は来年度の診療報酬改定で薬価を引き下げ、医療費を抑制する方針。今年末までに引き下げ幅を決める。

同省が1日の中央社会保険医療協議会（厚労相の諮問機関）で公表した。医薬品卸売業者が医療機関に販売した医薬品の9月の取引価格は、公定価格を平均6・0%下回った。医師の処方箋が必要な医薬品は、国の公定価格より安く卸売業者から医療機関に売られることが多い。そのため、薬価改定では公定価格と実売価格の差を踏まえ、薬価を引き下げている。政府関係者によると、今回の結果を踏まえると1千億円程度の国費削減が可能になるという。

診療報酬改定 厳しい調整に

診療報酬は薬価と、人件費などに回る「本体」で構成。近年の改定では本体部分は増額する一方、薬価を引き下げ、全体でもマイナス改定を続けてきた。今回の調査では、市場価格との差が前回調査（2022年度）より1ポイント、前々回（21年度）より1・6ポイント縮小。物価高騰や賃上げが進む中、医療界は本体の大幅な引き上げを求めており、政府は改定率をめぐって厳しい調整を迫られる。（吉備彩日）